

ノーロード世界株式トップフォーカス

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2018年3月15日)

作成対象期間(2017年3月16日～2018年3月15日)

第2期末(2018年3月15日)	
基準価額	13,018円
純資産総額	34百万円
第2期	
騰落率	15.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード世界株式トップフォーカス」は、2018年3月15日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の株式(預託証券を含みます。)を投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

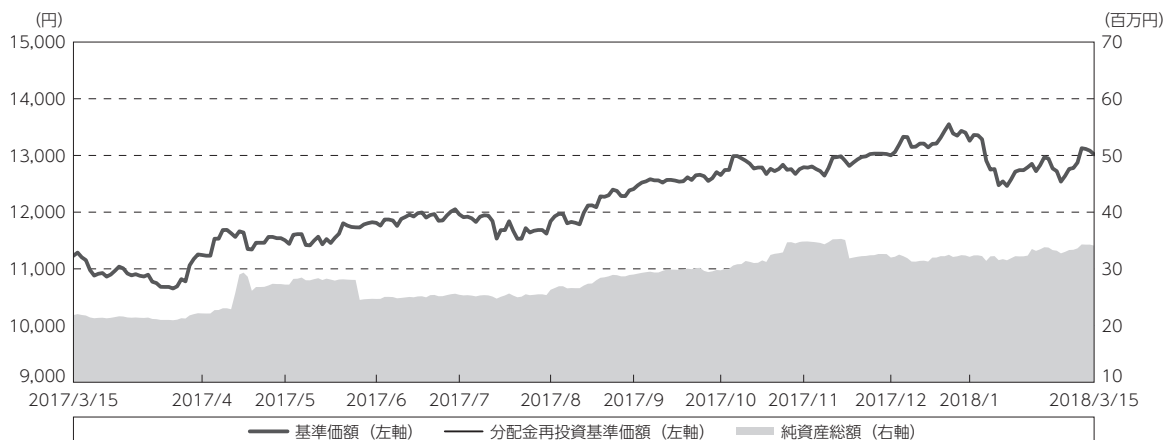
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年3月16日～2018年3月15日)



期首：11,231円

期末：13,018円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：15.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ルクセンブルグ籍外国投資法人「日興AMグローバル・エクイティー・ファンド クラスP」円建投資証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・トランプ米国大統領による積極的な財政拡張政策への期待から、世界的なリスク選好の動きが広まり、良好な投資環境を好感した買いが継続したこと。
- ・フランス大統領選挙が波乱なく終了し政治リスクが後退したこと。
- ・主要中央銀行の金融政策のほか、中国の景気減速懸念の後退、資源価格の回復などにより、投資家心理が改善したこと。
- ・米国などで堅調な企業業績が確認されたこと。
- ・「Tencent Holdings (情報技術)」や「LivaNova (ヘルスケア)」などの保有銘柄が値上がりしたこと。

<値下がり要因>

- ・トランプ米国大統領の保護貿易主義色の強まりや、政策実行力への期待の後退、地政学的リスクの台頭が警戒され、リスク回避の動きが広がったこと。
- ・2016年の米国大統領選挙へのロシア干渉疑惑が強まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）、欧州中央銀行（E C B）、カナダ銀行、イングランド銀行（B O E）のタカ派的コメントで主要国の金利が大幅に上昇したこと（2017年6月下旬）。
- ・米国の金利上昇への警戒感が高まったこと（2018年1月下旬～2月上旬）。
- ・「Advance Auto Parts（一般消費財）」や「Celgene（ヘルスケア）」などの保有銘柄が値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

（2017年3月16日～2018年3月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	142	1.166	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 66 ）	（ 0.540 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 72 ）	（ 0.594 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.032 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 12 ）	（ 0.095 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	154	1.266	
期中の平均基準価額は、12,204円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

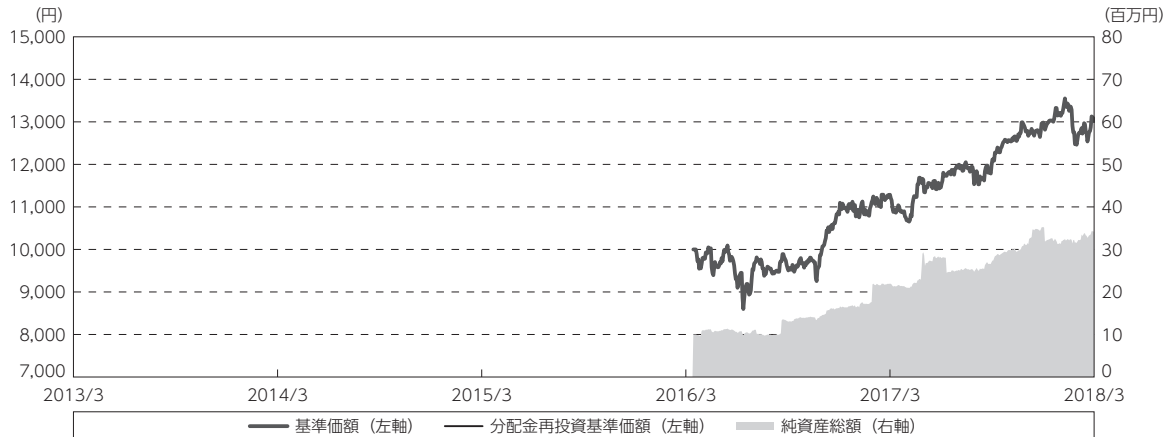
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年3月15日～2018年3月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年3月31日です。

	2016年3月31日 設定日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,231	13,018
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.3	15.9
純資産総額 (百万円)	10	21	34

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年3月15日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年3月16日～2018年3月15日)

(株式市況)

期間中の世界の株式市場は上昇しました。

F R Bは、2016年12月に続き、2017年3月にも追加利上げを決定しました。5月には、トランプ米政権とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」疑惑に対する警戒感から一時的に下落する局面もありましたが、株価は概ね堅調に推移しました。欧州株式市場は、フランス大統領選挙が波乱なく終了し政治リスクが後退したことや、ユーロ圏の底堅い景気の拡大を追い風に上昇しました。6月下旬には、F R B、E C B、カナダ銀行、B O Eのタカ派的コメントで主要国の金利が大幅に上昇し、株式市場は一時的に上値を抑えられました。8月中旬には、米国でのハリケーン被害拡大への懸念や、米国と北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどから株価は小幅に調整しましたが、その後、堅調な企業業績などを背景に上昇基調を回復しました。11月上旬には、米国で減税法案の審議が遅れ、ドイツの連立政権協議が決裂したことなどから、一時上値が重い展開となりました。その後年末商戦への期待などから上昇に転じ、2018年の年明けからは、米国の税制改革による景気の拡大への期待を背景にさらに上昇が加速しましたが、1月下旬から2月上旬にかけては、米国金利上昇への警戒感などから、株価は大幅に下落しました。

(国内短期金利市況)

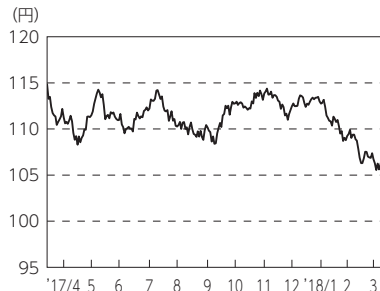
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(T B) 3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.33%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

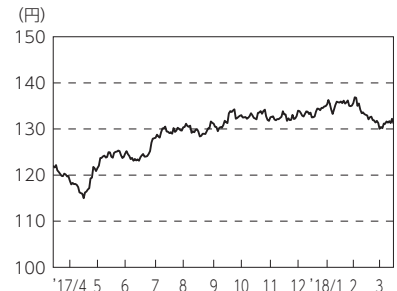
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2017年3月16日～2018年3月15日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP)

世界中の銘柄から独自の「フューチャー・クオリティ」基準に合致する銘柄を選択することに重きを置きました。個別銘柄については、優れたビジネスを展開しキャッシュフロー創造力の改善と健全な資本配分を有すると判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年3月16日～2018年3月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年3月16日～2018年3月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2017年3月16日～ 2018年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,018

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP)

「フューチャー・クオリティ」銘柄については、そのユニークな成長ドライバー、あるいは市場が予想する以上に成長が大きく長続きすると考える分野でビジネスを展開しており、大きな期待を寄せています。2018年にはさらなる地政学的な変動、トランプ大統領の政策・言動など、企業収益格差が生じる傾向（全ての企業が利益を拡大するような成長はないため）が見られると考えられ、慎重な銘柄選択が世界株式市場でリターンを最大化するためのカギとなると考えます。

引き続き、「フューチャー・クオリティ」の基準をもとに投資先銘柄の選定を行なう方針です。優れたビジネスを展開しキャッシュフロー創造力の改善と健全な資本配分を有すると判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

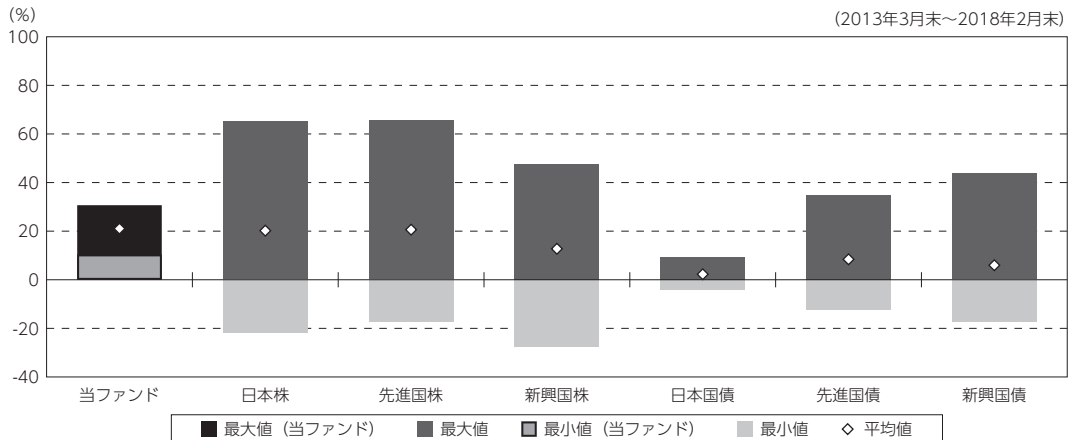
2017年3月16日から2018年3月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年3月31日から2026年3月16日までです。
運用方針	主として、世界の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要運用対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券の合計組入率を高位に保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	10.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	21.1	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4	6.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年3月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年3月15日現在)

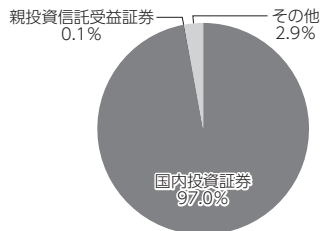
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

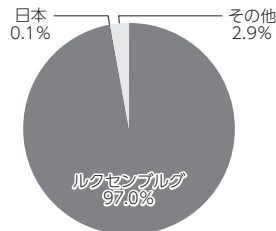
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

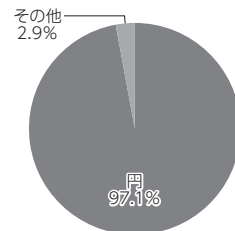
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

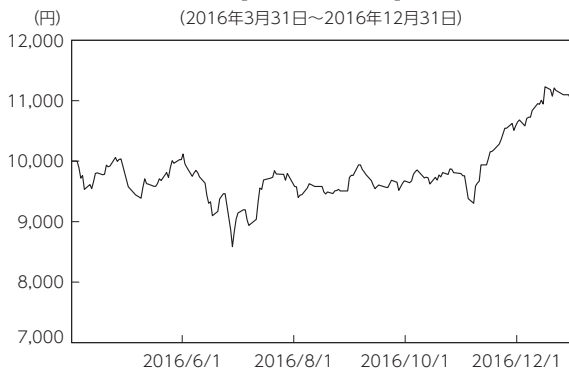
項目	第2期末	
	2018年3月15日	
純資産総額	34,104,686円	
受益権総口数	26,197,109口	
1万円当たり基準価額	13,018円	

(注) 期中における追加設定元本額は17,965,142円、同解約元本額は11,222,322円です。

組入上位ファンドの概要

日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。
 (注) 2016年3月31日から組入れを開始しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年1月1日～2016年12月31日)
 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

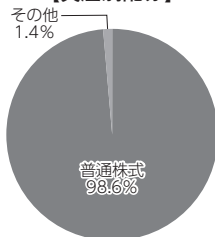
【組入上位10銘柄】

(2016年12月31日現在)

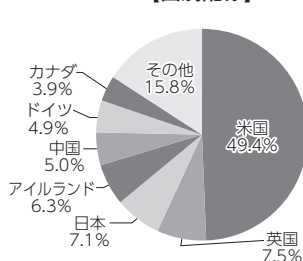
順位	銘柄名	業種 / 種別等	国(地域)	比率 %
1	Microsoft Corp.	普通株式	米国	4.4
2	Huntington Bancshares, Inc.	普通株式	米国	3.5
3	Celgene Corp.	普通株式	米国	3.0
4	KeyCorp.	普通株式	米国	2.9
5	SVB Financial Group	普通株式	米国	2.9
6	Facebook, Inc. Class A	普通株式	米国	2.9
7	Siemens AG	普通株式	ドイツ	2.8
8	CRH PLC	普通株式	アイルランド	2.5
9	American Tower Corp.	普通株式	米国	2.5
10	BAE Systems PLC	普通株式	英国	2.5
組入銘柄数			47銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

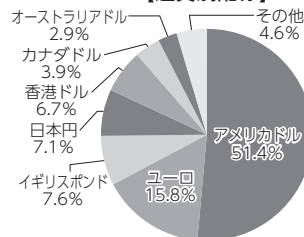
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

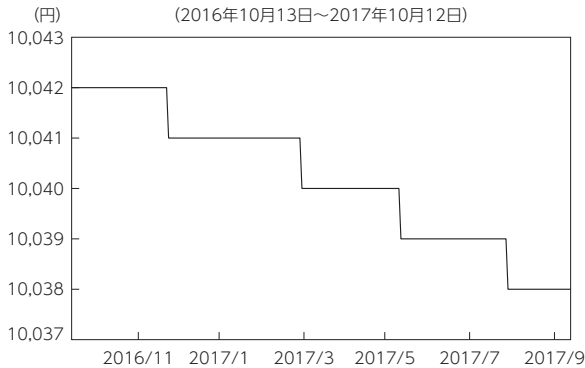


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年10月13日～2017年10月12日)



【1万円当たりの費用明細】

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,040円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2017年10月12日現在)

2017年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。